

農政の動き 2014年5月23日～5月29日

◇改正鳥獣保護法が成立目的に「管理」を追加

改正鳥獣保護法が、参院本会議で可決、成立した。深刻化する鳥獣被害に対応するため、法の目的に、増えすぎた鳥獣を一定水準に減らし、生息地を適正な範囲にする「管理」を追加。名称を「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」とする。環境大臣が定めた「指定管理鳥獣」は、都道府県や国が捕獲事業を実施できるよう規定し、夜間銃猟の認可などを規制も緩和する。(2014年5月23日)

◇ジェトロ 輸出促進へ丹波黒豆など重点支援

日本貿易振興機構(ジェトロ)は、都道府県による農林水産物などの輸出促進活動を支援する「一県一支援プログラム」50案件のうち、早期の成果が見込まれ、他地域の参考となり得る10案件を重点支援すると発表した。農畜産物では、兵庫県の丹波黒豆など6案件。輸出目標額を設定し、2014年度中の達成を目指す。(27日)

◇米粉需要拡大へ14年度も料理グランプリ

NPO法人国内産米粉促進ネットワークは、東京都で2014年度総会を開き、14年度の事業計画などを採択した。米粉需要の拡大に向け、前年度に続き米粉料理グランプリを開き、募集対象に外食や給食など業務用レシピを追加する。前大会で応募された約1200のレシピ集も公表する。(28日)

◇米国の農畜産団体 TPP「日本抜きで妥結を」

環太平洋連携協定(TPP)交渉で、日本の関税撤廃を求めている全米豚肉生産者協議会は28日、譲歩が得られなければ日本抜きで交渉をまとめるべきだとする声明を発表した。29日に再開する日米の事務レベル協議への反映を狙ったとみられる。豚肉協議会が発表した声明は、米、小麦、乳製品の団体との連盟。(ワシントン29日共同)

◇JA全青協 農協改革は「自分たちの手で」

JA全青協(全国農協青年組織協議会)は、28日に就任した新役員の会見を開き、黒田栄継新会長(北海道、小麦など)は、政府・与党が検討する農協改革に対し、「(農協は)自分たちの組織であり、自分たちの手でさらに必要性のある組織にしたい」と強調した。全青協が提案する農業政策集のさらなる定着に取り組む考えも示した。(29日)

◇農業法人 13年の平均売上高は前年比8%減

日本農業法人協会は、会員の実態をまとめた2013年度農業法人白書を公表した。経営者の平均年

齢は57.4歳で、常時従業員数は16.5人、13年の平均売上高は前年比8%減の2億6377万円となった。農政関連では、米の生産調整見直しに伴い稲作経営の65%が「収入減による深刻な影響が出る」と回答。土地利用型農業への企業参入では「要件を緩和すべきではない」が40%、「農地リース制度を活用して参入すればよい」が30%で、7割が現行の仕組み維持を求めた。(29日)

◇新たな農業基本計画策定へ技術開発など議論

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、新たな食料・農業・農村基本計画策定に向け、農業技術の開発・普及や経営安定の方策などを議論した。技術開発では「現場の意見を反映すべき」との意見が出された。経営安定対策では、本年度調査事業を実施する農業経営全体に着目した収入保険の導入に期待する意見があった。(29日)